

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 東洋建設株式会社
コード番号 1890

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyo-const.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷田部 穰
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 毛利 茂樹 TEL (03) 3296 - 4611
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日 中間配当制度の有無 無
定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	186,070	7.0	5,897	1.3	3,305	9.4
14 年 3 月期	200,034	15.9	5,820	11.4	3,648	11.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	11,101	-	53.82	-	73.0	1.4	1.8
14 年 3 月期	87	-	0.42	0.42	0.4	1.3	1.8

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 206,284,483 株 14 年 3 月期 206,314,799 株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	208,305	10,005	4.8	48.51
14 年 3 月期	272,103	20,397	7.5	98.87

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 206,256,080 株 14 年 3 月期 206,310,553 株
期末自己株式数 15 年 3 月期 63,669 株 14 年 3 月期 9,196 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	55,000	1,000	1,200	-	-	-
通期	165,500	3,600	1,800	-	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 73 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご覧ください。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	16,836		10,022		6,813
受取手形	17,181		14,719		2,461
完成工事未収入金	41,607		31,849		9,757
有価証券	21		1,021		999
販売用不動産	15,342		10,885		4,456
未成工事支出金	66,300		34,219		32,080
不動産事業支出金	3,312		4,530		1,218
短期貸付金	8,904		8,935		30
立替金	11,356		10,303		1,052
繰延税金資産	6,830		5,506		1,324
その他	5,049		4,691		357
貸倒引当金	136		141		5
流動資産合計	192,607	70.8	136,545	65.6	56,061
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	19,905		18,741		1,164
機械・運搬具	4,130		3,336		793
工具器具・備品	265		224		40
土地	24,752		24,906		153
建設仮勘定	47		7		39
有形固定資産合計	49,101		47,216		1,884
無形固定資産	359		744		385
投資等					
投資有価証券	10,784		7,763		3,021
関係会社株式	3,004		2,956		48
固定化営業債権	2,894		3,613		718
長期繰延税金資産	10,200		6,547		3,653
再評価に係る繰延税金資産	58		34		23
その他	4,382		4,386		3
子会社等投資損失引当金	-		242		242
貸倒引当金	1,290		1,261		29
投資等合計	30,035		23,798		6,236
固定資産合計	79,496	29.2	71,760	34.4	7,736
資産合計	272,103	100.0	208,305	100.0	63,798

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	38,647		24,000		14,646
工 事 未 払 金	30,985		25,145		5,840
短 期 借 入 金	81,199		85,428		4,229
コマーシャルペーパー	2,000		-		2,000
転 換 社 債	957		-		957
(1年以内償還予定)					
未 払 法 人 税 等	169		160		8
未 成 工 事 受 入 金	54,174		29,869		24,305
預 り 金	2,822		2,641		180
完 成 工 事 補 償 引 当 金	65		51		14
賞 与 引 当 金	906		659		247
そ の 他	5,632		5,979		346
流 動 負 債 合 計	217,560	80.0	173,937	83.5	43,623
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	28,136		19,966		8,169
退 職 給 付 引 当 金	4,201		1,783		2,417
債 務 保 証 損 失 引 当 金	295		396		100
そ の 他	1,513		2,216		702
固 定 負 債 合 計	34,146	12.5	24,362	11.7	9,783
負 債 合 計	251,706	92.5	198,299	95.2	53,407
(資本の部)					
資 本 金	20,208	7.4	-	-	20,208
法 定 準 備 金					
資 本 準 備 金	1,261	0.5	-	-	1,261
再 評 価 差 額 金	80	0.0	-	-	80
欠 損 金					
当 期 未 処 理 損 失	48		-	-	48
欠 損 金 合 計	48	0.0	-	-	48
評 価 差 額 金	943	0.3	-	-	943
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0
資 本 合 計	20,397	7.5	-	-	20,397
資 本 金	-	-	20,208	9.7	20,208
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-	-	1,261	0.6	1,261
利 益 剰 余 金					
当 期 未 処 理 損 失	-	-	11,181		11,181
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	11,181	5.4	11,181
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	50	0.0	50
株 式 等 評 価 差 額 金	-	-	229	0.1	229
自 己 株 式	-	-	2	0.0	2
資 本 合 計	-	-	10,005	4.8	10,005
負 債 資 本 合 計	272,103	100.0	208,305	100.0	63,798

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当 期〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
売 上 高	197,902		183,830		14,072	
完成工事高	2,131		2,240		108	
不動産事業売上高	200,034	100.0	186,070	100.0	13,964	7.0
合 計						
売 上 原 価	186,629		172,816		13,812	
完成工事原価	2,656		2,759		103	
不動産事業売上原価	189,285	94.6	175,576	94.4	13,708	7.2
合 計						
売 上 総 利 益	11,273		11,013		260	
完成工事総利益	524		519		4	
不動産事業総損失	10,749	5.4	10,493	5.6	255	2.4
合 計						
販売費及び一般管理費	4,929	2.5	4,595	2.5	333	6.8
営業利益	5,820	2.9	5,897	3.1	77	1.3
営業外収益						
受取利息	283		155		127	
受取配当金	98		81		16	
為替差益	151		-		151	
その他	171		110		60	
合 計	704	0.4	347	0.2	356	50.7
営業外費用						
支払利息	2,635		2,626		8	
その他	241		313		71	
合 計	2,876	1.4	2,939	1.6	63	2.2
経常利益	3,648	1.8	3,305	1.7	342	9.4
特別利益						
前期損益修正益	86		58		27	
その他	128		2,543		2,414	
合 計	215	0.1	2,602	1.4	2,386	1,106.7
特別損失						
投資有価証券評価損	1,930		3,522		1,592	
固定資産処分損	323		-		323	
貸倒引当金繰入額	479		993		513	
販売用不動産評価損	-		3,559		3,559	
特別転身加算金等	-		3,420		3,420	
その他	177		806		629	
合 計	2,910	1.5	12,301	6.6	9,391	322.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	952	0.5	6,394	3.5	7,347	
法人税、住民税及び事業税	190	0.1	233	0.1	43	22.6
法人税等調整額	675	0.3	4,474	2.4	3,798	562.1
当期純利益又は 当期純損失()	87	0.0	11,101	6.0	11,188	12,838.3
前期繰越利益	-		48		48	
土地再評価差額金取崩額	135		31		104	
当期末処理損失	48		11,181		11,132	23,025.2

損 失 処 理 案

(単位 百万円)

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	48	当 期 未 処 理 損 失	11,181
これを次のとおり 処理致します。		これを次のとおり 処理致します。	
次 期 繰 越 損 失	48	次 期 繰 越 損 失	11,181

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|-----|
| (1) デリバティブ | 時価法 |
|------------|-----|

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| (2) 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| (3) 不動産事業支出金 | 個別法による原価法 |
| (4) 材料貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|-----|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
|------------|-----|
- ただし、ホテル用固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び工具器具・備品 | 2～20年 |
- | | |
|------------|-----|
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
|------------|-----|
- ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| (1) 貸倒引当金 | |
|-----------|--|
- 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- なお、個別評価債権については、債権額から担保の評価額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接控除しており、その金額は11,406百万円であります。
- | | |
|---------------|--|
| (2) 完成工事補償引当金 | |
|---------------|--|
- 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- | | |
|-----------|--|
| (3) 賞与引当金 | |
|-----------|--|
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等にかかる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 子会社等投資損失引当金

子会社等の法人に対する投資損失に備えるため、当該法人の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. 完成工事高の計上基準

工事完成基準を採用しておりますが、長期大型工事(工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を適用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、28,621百万円であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金にかかるキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 . その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,562 百万円	22,611 百万円
2.担保に供している資産		
現金預金	-	204 百万円
受取手形	-	95
販売用不動産	-	10,885
不動産事業支出金(土地)	393	1,181
建物	4,629	-
建物・構築物	-	6,406
土地	3,398	5,250
投資有価証券	1,818	1,684
計	10,239	25,709
3.保証債務額	6,120 百万円	4,673 百万円
4.事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。		
・再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出	
・再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	(前 期)	(当 期)
	4,502 百万円	6,390 百万円
5.資本の欠損の額		11,184 百万円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1.一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費	558 百万円	556 百万円

(追加情報)

当社は当期 11,101 百万円の当期損失を計上し、資本の欠損の額が 11,184 百万円となりました。

当社は、この厳しい経営環境を乗り切るために、財務体質及び収益面での抜本的かつ緊急の施策を講じることにより企業価値を一層高めるべく中期経営計画「TOYO バリューアップ3・5・7計画」(平成15年度～平成17年度)を、平成15年4月1日開催の取締役会で決定しました。

当計画の骨子は、海上土木分野への経営資源の集中、建築事業の選別受注、国際事業エリアの拡大、保有資産の流動化及び現在、株式の持合いも行っている前田建設工業株式会社との業務提携の一層の強化等であります。

当計画を遂行することにより、海上土木工事のシェアアップ、経常利益の50億円達成、有利子負債の700億円への削減の目標が達成されることにより企業価値が高まり、より一層存在感のある企業として社会的使命を果たしてゆく所存であります。

当計画の遂行に当たっては、株主、金融機関並びにお取引先各位の一層のご理解とご支援を賜るとともに、資本増強策を検討している状況であります。

以上の方策の実行により、毀損した財政状態を改善してゆく所存であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	前 期 (平成14年3月31日現在)			当 期 (平成15年3月31日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	548	204	344	620	321	298
その他	135	122	12	3	1	2
合計	684	326	357	623	322	300

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1年内	140 百万円	144 百万円
1年超	217	156
合計	357	300

注 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支払リース料	177 百万円	156 百万円
減価償却費相当額	177	156

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(前 期)	(当 期)
販売用不動産評価損	5,976 百万円	6,898 百万円
繰越欠損金	4,219	5,832
貸倒引当金	3,367	3,683
退職給付引当金	1,060	424
その他有価証券評価差額金	684	158
その他	1,722	1,461
繰延税金資産小計	17,031	18,458
評価性引当金	-	6,405
繰延税金資産の純額	17,031	12,053

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	42.05 %	財務諸表規則第8条の12 第3項により注記を省略し ております。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	31.55 %	
永久に益金に算入されない項目	2.68	
住民税均等割等	17.73	
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.85	

(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.89%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が266百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が261百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

< 個別 > 受注・売上・繰越高分類表 (工種別)

(1) 受 注 高 (単位 百万円)

区 分		期 別	前期(13.4.1~14.3.31)		当期(14.4.1~15.3.31)		対前期増減率(%)
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
建 設	国 内	海上土木	66,531	42.4	57,305	44.9	-13.9
		陸上土木	34,859	22.2	32,931	25.8	-5.5
		建 築	49,309	31.5	32,058	25.1	-35.0
		計	150,700	96.1	122,296	95.8	-18.8
事 外	海	海上土木	2,248	1.4	-56	-0.0	-
		陸上土木	2,384	1.5	5,465	4.3	129.2
		建 築	1,549	1.0	-	-	-
		計	6,183	3.9	5,408	4.2	-12.5
業 社	全	海上土木	68,780	43.9	57,249	44.8	-16.8
		陸上土木	37,244	23.7	38,396	30.1	3.1
		建 築	50,859	32.4	32,058	25.1	-37.0
		計	156,883	100.0	127,705	100.0	-18.6
不動産事業			2,065		3,358		62.6
合 計			158,949		131,064		-17.5

(2) 売 上 高 (単位 百万円)

区 分		期 別	前期(13.4.1~14.3.31)		当期(14.4.1~15.3.31)		対前期増減率(%)
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
建 設	国 内	海上土木	81,165	41.0	78,328	42.6	-3.5
		陸上土木	46,244	23.4	42,938	23.4	-7.2
		建 築	66,710	33.7	51,283	27.9	-23.1
		計	194,120	98.1	172,550	93.9	-11.1
事 外	海	海上土木	-	-	5,271	2.9	-
		陸上土木	2,290	1.2	5,952	3.2	159.9
		建 築	1,491	0.7	55	0.0	-96.3
		計	3,781	1.9	11,279	6.1	198.2
業 社	全	海上土木	81,165	41.0	83,599	45.5	3.0
		陸上土木	48,535	24.5	48,890	26.6	0.7
		建 築	68,201	34.5	51,339	27.9	-24.7
		計	197,902	100.0	183,830	100.0	-7.1
不動産事業			2,131		2,240		5.1
合 計			200,034		186,070		-7.0

(3) 繰 越 高 (単位 百万円)

区 分		期 別	前期(13.4.1~14.3.31)		当期(14.4.1~15.3.31)		対前期増減率(%)
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
建 設	国 内	海上土木	(62,967)				
			62,967	32.2	41,945	30.1	-33.4
		陸上土木	(67,554)				
			67,554	34.6	57,547	41.4	-14.8
事 外	海	建 築	(52,200)				
			52,200	26.7	32,975	23.7	-36.8
		計	(182,722)				
			182,722	93.6	132,467	95.2	-27.5
業 社	全	海上土木	(6,493)				
			6,219	3.2	891	0.6	-85.7
		陸上土木	(6,332)				
			6,265	3.2	5,778	4.2	-7.8
業 社	全	建 築	(58)				
			55	0.0	-	-	-
		計	(12,884)				
			12,540	6.4	6,669	4.8	-46.8
業 社	全	海上土木	(69,461)				
			69,187	35.4	42,837	30.8	-38.1
		陸上土木	(73,886)				
			73,819	37.8	63,325	45.5	-14.2
業 社	全	建 築	(52,258)				
			52,255	26.8	32,975	23.7	-36.9
		計	(195,606)				
			195,262	100.0	139,137	100.0	-28.7
不動産事業			(105)				
合 計			105		1,223		-
			(195,711)				
			195,367		140,361		-28.2

(注) 前期繰越高の上段()内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。

< 個別 > 受注・売上・繰越高分類表（施主別）

(1) 受 注 高 (単位 百万円)

区 分		期 別		当期(14.4.1～15.3.31)		対前期増減率(%)	
		前期(13.4.1～14.3.31)		金 額	構成比(%)		
建 設	土 木	国内官庁	94,387	60.2	80,388	62.9	-14.8
		国内民間	7,003	4.5	9,848	7.7	40.6
		海 外	4,633	2.9	5,408	4.2	16.7
		計	106,024	67.6	95,646	74.9	-9.8
事 業	建 築	国内官庁	8,681	5.5	7,733	6.1	-10.9
		国内民間	40,628	25.9	24,325	19.0	-40.1
		海 外	1,549	1.0	-	-	-
		計	50,859	32.4	32,058	25.1	-37.0
業	合 計	国内官庁	103,068	65.7	88,121	69.0	-14.5
		国内民間	47,631	30.4	34,174	26.8	-28.3
		海 外	6,183	3.9	5,408	4.2	-12.5
		計	156,883	100.0	127,705	100.0	-18.6
不動産事業			2,065		3,358		62.6
合 計			158,949		131,064		-17.5

(2) 売 上 高 (単位 百万円)

区 分		期 別		当期(14.4.1～15.3.31)		対前期増減率(%)	
		前期(13.4.1～14.3.31)		金 額	構成比(%)		
建 設	土 木	国内官庁	112,734	57.0	111,583	60.7	-1.0
		国内民間	14,676	7.4	9,683	5.3	-34.0
		海 外	2,290	1.2	11,223	6.1	390.0
		計	129,701	65.5	132,490	72.1	2.2
事 業	建 築	国内官庁	13,634	6.9	13,032	7.1	-4.4
		国内民間	53,075	26.8	38,251	20.8	-27.9
		海 外	1,491	0.8	55	0.0	-96.3
		計	68,201	34.5	51,339	27.9	-24.7
業	合 計	国内官庁	126,368	63.9	124,615	67.8	-1.4
		国内民間	67,752	34.2	47,935	26.1	-29.2
		海 外	3,781	1.9	11,279	6.1	198.2
		計	197,902	100.0	183,830	100.0	-7.1
不動産事業			2,131		2,240		5.1
合 計			200,034		186,070		-7.0

(3) 繰 越 高 (単位 百万円)

区 分		期 別		当期(14.4.1～15.3.31)		対前期増減率(%)	
		前期(13.4.1～14.3.31)		金 額	構成比(%)		
建 設	土 木	国内官庁	(111,238)				
			111,238	57.0	80,043	57.5	-28.0
		国内民間	(19,283)				
			19,283	9.9	19,449	14.0	0.9
事 業	建 築	海 外	(12,825)				
			12,484	6.4	6,669	4.8	-46.6
		計	(143,347)				
			143,006	73.2	106,162	76.3	-25.8
業	合 計	国内官庁	(14,839)				
			14,839	7.6	9,540	6.9	-35.7
		国内民間	(37,360)				
			37,360	19.1	23,434	16.8	-37.3
業	合 計	海 外	(58)				
			55	0.0	-	-	-
		計	(52,258)				
			52,255	26.8	32,975	23.7	-36.9
業	合 計	国内官庁	(126,078)				
			126,078	64.6	89,584	64.4	-28.9
		国内民間	(56,644)				
			56,644	29.0	42,883	30.8	-24.3
業	合 計	海 外	(12,884)				
			12,540	6.4	6,669	4.8	-46.8
		計	(195,606)				
			195,262	100.0	139,137	100.0	-28.7
不動産事業			(105)				
合 計			105		1,223		-
合 計			(195,711)				
合 計			195,367		140,361		-28.2

(注) 前期繰越高の上段()内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。

役員の異動

1. 取締役の異動

(1) 担当変更

取締役兼執行役員

コンプライアンス・人事・情報システム担当

兼総務部長

毛利 茂樹(現 人事・法務・情報システム担当
兼総務部長)

2. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

常勤監査役

足立 鉄生(現 執行役員 コンプライアンス担当)

同

城野 水雄(現 経理部長)

(2) 退任予定監査役

現 常勤監査役

山下 博

現 同

中野 英明

現 同

篠田 光直

3. 執行役員の異動

(1) 退任

執行役員 コンプライアンス担当 足立 鉄生

4. 異動予定日 平成15年6月27日

以上